

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第52期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 正敬
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理担当 祖父江 秀行
【最寄りの連絡場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理担当 祖父江 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	5,885,033	6,028,177	12,872,437
経常利益 (千円)	719,494	719,801	1,739,203
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	518,777	502,794	1,188,449
中間包括利益又は包括利益 (千円)	849,876	958,896	1,554,517
純資産額 (千円)	16,473,144	17,745,113	17,021,366
総資産額 (千円)	18,546,144	19,376,450	18,908,894
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	76.72	73.87	175.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	91.6	90.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,202	500,033	808,790
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	750,865	267,085	561,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,706	308,155	369,036
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	8,214,031	9,164,910	8,546,870

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年1月~6月)の当社グループを取り巻く経営環境は、昨年から続く資源価格の高騰、為替変動などの影響によりインフレーションが継続し、不安定な状況が続きました。こうした経営環境状況に対応するため、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うとともに、次世代成長製品と位置付けるITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。

その結果、国内の売上は前年同期を上回り、海外でも円安の為替影響が継続したことから全体でも増収となりましたものの、積極的な販売促進活動や持続的な成長に向けた人的資本投資により、営業利益、親会社株主に帰属する中間純利益では減益となりました。

以上により、連結売上高は6,028百万円(前年同期比2.4%増)となり、利益面では販売費及び一般管理費の増加により営業利益642百万円(前年同期比3.2%減)、経常利益719百万円(前年同期比0.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益502百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本市場においては、放送市場、電設市場共に設備投資の減少により全体的には低迷しましたが、2023年から始まったNHK放送センター建替工事案件への納入が当期も継続し、売上増加に大きく寄与しました。また、2026年に新リーグを迎える男子プロバスケットボールリーグ「B.LEAGUE」用アリーナの新築、改修案件が各地で続いており、当期も大型映像や中継システム向けに製品納入が進みました。これらの結果、国内売上高は3,102百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益も増収に伴い327百万円(前年同期比13.7%増)で増収増益となりました。

(米国)

米国市場は、放送市場において4K制作設備の更新物件が減少し流通市場の在庫調整から売上が減少しましたが、円安の影響により、売上高は784百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益では販売費及び一般管理費の増加により90百万円(前年同期比21.2%減)で増収減益となりました。

(韓国)

韓国市場は、インフレによる経済低迷の中、放送市場においては4K放送設備の更新物件の遅延や規模縮小が増加し、電設市場は物件の減少、流通市場も低調となり、売上高は523百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益も減収などにより75百万円(前年同期比1.3%減)で減収減益となりました。

(中国)

中国市場は、経済低迷の中、放送市場において4K放送設備の更新物件が減少し、売上高は525百万円(前年同期比12.5%減)、セグメント利益も減収などにより35百万円(前年同期比57.5%減)で減収減益となりました。

(シンガポール)

東南アジア市場は、放送市場及び電設市場の物件が減少し、システムインテグレータ向けの当社製品の納入が減少したほか、流通市場も低調となりましたが、円安の影響により、売上高は281百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益は販売費及び一般管理費の増加により36百万円(前年同期比22.6%減)で増収減益となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益計上によって現金及び預金が増加し、資産合計は前連結会計年度末に比して467百万円増の19,376百万円となりました。負債合計につきましては、流動負債において前期末の当社新横浜本社移転に関する費用未払金減少などに伴い前連結会計年度に比して256百万円減の1,631百万円となりました。純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加により723百万円増の17,745百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、減少要因として法人税等の支払い1324百万円、有形固定資産の取得による支出101百万円、配当金支払い265百万円などがあったものの、税金等調整前中間純利益808百万円を計上し、定期預金の払戻超204百万円、投資有価証券の売却による収入135百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額159百万円などの増加要因があり、前連結会計年度末に比して618百万円増の9,164百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券売却益87百万円、棚卸資産の増加83百万円、仕入債務の減少97百万円、未払金の減少94百万円や法人税等の支払い1324百万円等の支出があったものの、税金等調整前中間純利益808百万円の計上に加え、減価償却費111百万円、売上債権の減少178百万円や未収消費税等の減少110百万円の現金及び現金同等物増加要因があり、500百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻超204百万円を主因に267百万円の収入超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

期末配当を主因に308百万円の支出超となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、236百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社香流	東京都青梅市新町3丁目30-11	800	11.73
株式会社新高輪	新潟県長岡市浦4775-15	800	11.73
株式会社センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	5.13
株式会社センユキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	5.13
川本公夫	東京都港区	300	4.40
川本重喜	愛知県長久手市	200	2.93
株式会社ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.93
合同会社カワシマ	愛知県長久手市草掛37	200	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都赤坂1丁目8-1	152	2.23
カナレ電気従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目9-18	114	1.68
計	-	3,467	50.85

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する152千株は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,810,500	68,105	-
単元未満株式	普通株式 6,960	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	68,105	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	210,600	-	210,600	3.00
計	-	210,600	-	210,600	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,270,500	10,772,165
受取手形及び売掛金	1,540,506	1,422,180
有価証券	-	88,884
商品及び製品	2,974,910	3,180,470
仕掛品	51,853	45,889
原材料及び貯蔵品	199,545	233,678
その他	521,117	423,828
貸倒引当金	1,649	3,112
流動資産合計	15,556,783	16,163,985
固定資産		
有形固定資産		
土地	806,906	812,399
その他	4,087,505	4,219,899
減価償却累計額	2,634,594	2,800,964
有形固定資産合計	2,259,817	2,231,334
無形固定資産		
投資その他の資産	15,235	17,818
その他	1,077,301	963,555
貸倒引当金	242	242
投資その他の資産合計	1,077,058	963,312
固定資産合計	3,352,111	3,212,464
資産合計	18,908,894	19,376,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,745	557,875
未払法人税等	250,070	226,741
賞与引当金	74,759	101,829
役員賞与引当金	24,075	11,188
その他	698,336	520,474
流動負債合計	1,651,987	1,418,110
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,307	38,323
退職給付に係る負債	24,505	26,070
その他	158,727	148,832
固定負債合計	235,541	213,226
負債合計	1,887,528	1,631,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,177,110	1,186,225
利益剰余金	14,182,372	14,419,967
自己株式	273,786	252,852
株主資本合計	16,133,238	16,400,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,598	216,175
繰延ヘッジ損益	206	89
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	1,088,373	1,499,194
その他の包括利益累計額合計	888,127	1,344,229
純資産合計	17,021,366	17,745,113
負債純資産合計	18,908,894	19,376,450

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	5,885,033	6,028,177
売上原価	3,465,419	3,508,744
売上総利益	2,419,614	2,519,432
販売費及び一般管理費	1,175,092	1,877,085
営業利益	663,521	642,347
営業外収益		
受取利息	22,085	23,523
受取配当金	6,182	4,336
不動産賃貸料	2,873	3,501
為替差益	13,295	28,446
投資事業組合運用益	1,851	18,403
物品売却益	14,006	-
その他	7,596	2,329
営業外収益合計	67,891	80,539
営業外費用		
支払利息	2,054	1,263
不動産賃貸原価	1,633	1,653
投資事業組合運用損	5,377	-
その他	2,853	168
営業外費用合計	11,918	3,085
経常利益	719,494	719,801
特別利益		
投資有価証券売却益	-	88,635
特別利益合計	-	88,635
税金等調整前中間純利益	719,494	808,436
法人税、住民税及び事業税	192,457	290,537
法人税等調整額	8,259	15,104
法人税等合計	200,717	305,641
中間純利益	518,777	502,794
親会社株主に帰属する中間純利益	518,777	502,794

【中間連結包括利益計算書】
 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	518,777	502,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,309	45,577
繰延ヘッジ損益	1,972	295
為替換算調整勘定	247,762	410,820
その他の包括利益合計	331,099	456,102
中間包括利益	849,876	958,896
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	849,876	958,896
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	719,494	808,436
減価償却費	106,902	111,426
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,319	273
受取利息及び受取配当金	28,268	27,859
固定資産売却損益(は益)	67	1
固定資産除却損	67	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	87,901
売上債権の増減額(は増加)	44,347	178,456
棚卸資産の増減額(は増加)	212,230	83,253
仕入債務の増減額(は減少)	27,728	97,269
未収消費税等の増減額(は増加)	121,956	110,634
未払消費税等の増減額(は減少)	14,785	20,053
未払金の増減額(は減少)	43,272	94,228
その他	29,874	3,238
小計	723,023	801,899
利息及び配当金の受取額	23,663	23,836
法人税等の支払額	272,430	324,438
その他	2,054	1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,202	500,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,286,620	1,036,971
定期預金の払戻による収入	574,125	1,241,659
有形固定資産の取得による支出	42,923	101,948
投資有価証券の売却による収入	-	135,758
その他	4,553	28,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	750,865	267,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	134,990	265,198
リース債務の返済による支出	36,715	42,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,706	308,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,742	159,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355,626	618,039
現金及び現金同等物の期首残高	8,569,657	8,546,870
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,214,031	1 9,164,910

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
給料及び賞与	551,912千円	619,617千円
貸倒引当金繰入額	875	1,487
賞与引当金繰入額	51,311	70,403
役員賞与引当金繰入額	9,675	11,188
役員退職慰労引当金繰入額	4,606	4,823
退職給付費用	21,071	23,078
減価償却費	47,446	54,907
研究開発費	282,396	236,800

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	10,022,689千円	10,772,165千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,808,657	1,607,255
現金及び現金同等物	8,214,031	9,164,910

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月17日 定時株主総会	普通株式	134,990	20.00	2022年12月31日	2023年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月28日 取締役会	普通株式	156,419	23.00	2023年6月30日	2023年9月12日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	265,198	39.00	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月30日 取締役会	普通株式	190,887	28.00	2024年6月30日	2024年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,077,193	775,120	542,592	601,123	55,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,430,835	-	-	340,643	-
計	4,508,029	775,120	542,592	941,767	55,996
セグメント利益又は損失()	288,239	114,833	76,062	83,678	5,234

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	275,363	5,327,389	557,644	5,885,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	307	1,771,787	161	1,771,948
計	275,671	7,099,177	557,805	7,656,982
セグメント利益又は損失()	47,173	615,222	82,941	698,163

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	615,222
「その他」の区分の利益	82,941
セグメント間取引消去	3,911
棚卸資産の調整額	53,221
その他の調整額	14,668
中間連結損益計算書の営業利益	663,521

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,102,520	784,133	523,614	525,880	66,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,659,035	-	-	266,146	-
計	4,761,556	784,133	523,614	792,026	66,363
セグメント利益又は損失（ ）	327,591	90,494	75,067	35,540	5,257

	報告セグメント		その他（注）	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	281,614	5,284,125	744,051	6,028,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,925,181	3,996	1,929,178
計	281,614	7,209,307	748,047	7,957,355
セグメント利益又は損失（ ）	36,509	570,462	125,352	695,814

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	570,462
「その他」の区分の利益	125,352
セグメント間取引消去	11,608
棚卸資産の調整額	89,605
その他の調整額	24,528
中間連結損益計算書の営業利益	642,347

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
製品分類別					
ケーブル	762,202	276,316	359,787	243,792	38,321
ハーネス	978,926	98,140	31,092	133,701	7,798
パッシブ	427,681	222,042	32,293	74,196	1,963
コネクタ	372,602	172,323	63,172	82,659	7,279
電子機器	414,204	5,724	23,022	15,581	-
他社購入品等	121,576	573	33,223	51,191	633
顧客との契約から生じる収益	3,077,193	775,120	542,592	601,123	55,996
外部顧客への売上高	3,077,193	775,120	542,592	601,123	55,996

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
製品分類別				
ケーブル	161,291	1,841,711	208,560	2,050,272
ハーネス	38,589	1,288,248	93,614	1,381,863
パッシブ	38,136	796,314	125,246	921,561
コネクタ	30,030	728,068	101,161	829,230
電子機器	1,196	459,729	4,442	464,172
他社購入品等	6,119	213,317	24,616	237,934
顧客との契約から生じる収益	275,363	5,327,389	557,644	5,885,033
外部顧客への売上高	275,363	5,327,389	557,644	5,885,033

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
製品分類別					
ケーブル	776,892	258,400	393,492	260,580	42,599
ハーネス	1,082,941	104,914	28,287	106,761	7,985
パッシブ	492,683	250,514	18,317	50,311	3,459
コネクタ	320,639	166,967	56,598	65,882	10,119
電子機器	304,723	1,509	5,795	2,245	862
他社購入品等	124,640	1,827	21,123	40,097	1,336
顧客との契約から生じる収益	3,102,520	784,133	523,614	525,880	66,363
外部顧客への売上高	3,102,520	784,133	523,614	525,880	66,363

	報告セグメント		その他（注）	合計
	シンガポール	計		
製品分類別				
ケーブル	193,366	1,925,332	227,042	2,152,375
ハーネス	21,901	1,352,791	139,311	1,492,103
パッシブ	30,575	845,862	173,335	1,019,198
コネクタ	27,943	648,150	148,781	796,931
電子機器	742	315,879	3,906	319,786
他社購入品等	7,083	196,108	51,674	247,782
顧客との契約から生じる収益	281,614	5,284,125	744,051	6,028,177
外部顧客への売上高	281,614	5,284,125	744,051	6,028,177

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	76円72銭	73円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	518,777	502,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(千円)	518,777	502,794
普通株式の期中平均株式数(株)	6,761,887	6,806,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....190,887千円

(2) 1株当たりの金額.....28円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月12日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 怜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。